

2015年8月10日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、引き続き「回復している」と判断しています。全体の情勢判断は前月から変更していませんが、個別の項目では、公共投資と住宅投資の判断を引き上げました。

まず、公共投資については、高水準で横ばい圏内の動きとなっていました。15年度予算の執行が本格化し、工事請負高や出来高も増えていることから、「増加している」に判断を引き上げました。具体的には、高速道路関連や地公体による地震対策等の工事が増えています。

次に、住宅投資については、14年初から続いていた新設住宅着工戸数の減少傾向に漸く歯止めがかかったとみられることから、「下げ止まっている」に判断を引き上げました。既に底打ち感がみられていた貸家や持家に加え、分譲マンションでも需要持ち直しを指摘する声が聞かれ始めています。

この間、家計部門をみると、労働需給は非製造業を中心にタイトな状況が続く中で、所得も改善傾向が続いています。こうした下で、個人消費は、引き続き全体として堅調に推移しているとみています。ホテルや外食は好調を維持しているほか、6月の百貨店販売は、天候要因や夏季セールの後ろ倒しなどから弱めの動きとなりましたが、株高を受けた高額品販売やインバウンド需要は好調が続いているとの声が多く聞かれています。スーパー販売も、天候要因などから、弱めの動きとなりましたが、「食料品等の値上げによる客離れは顕現化していない」との声も聞かれており、改善の動きが続いているとみています。一方で、自動車販売、家電販売では、改善の動きに引き続き鈍さが残っています。もっとも、家電販売は、足もと、気温の高い日が続いていますのでエアコンや冷蔵庫、洗濯機といった商品で販売が持ち直しているとの声が聞かれています。

次に、企業部門をみると、4-6月の実質輸出は、1-3月に大幅に増加したことの反動から、前期比でみて3四半期振りにマイナスに転じましたが、7-9月は、スマホ向

け電子部品や車載用電池の増加が牽引する形で、当地の輸出は再び増加に転じるとみ
ています。

また、設備投資についても、企業収益が好調に推移する中で、先月公表した短観で
も4年連続の増加計画となっており、特に製造業では、研究開発拠点への投資や能
増・合理化投資が幅広い業種で増加することから、大幅な増加計画となっています。
非製造業でも、大型不動産開発案件については一服感がみられますが、物流関連の投
資は旺盛です。また、設備投資関連の機械メーカーの受注や出荷も高めの水準が維持
されています。

こうした需要環境のもとで、生産も増加傾向が続いています。4-6月の鉱工業生産
は、前期の大幅増加の反動や国内自動車関連の在庫調整を受けて3-4半期振りのマイ
ナスとなりましたが、7-9月以降の生産は、スマホ向けの部品や車載用電池の輸出増
加、内外向けの設備機械の増加、インバウンド需要などにより、幅広い業種で増加に
転じるとみています。

このように、家計部門・企業部門ともに、引き続き景気の前向きな循環メカニズム
が維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の2点が挙げられま
す。

第1は、海外経済の動向です。産油国を含む新興国の経済動向に加え、最大の貿易
相手国である中国経済の動向が当地の輸出や生産に及ぼす影響がポイントです。例え
ば、輸出量の多いスマホ関連部品や当地向けのインバウンド需要に及ぼす影響につ
いて良くみていく必要があります。

第2は、賃金の更なる改善に向けた動きです。ベース・アップや夏のボーナスの改
善が、家電、自動車などの販売の回復に繋がっていくかが重要なポイントになると思
います。

以 上